

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	51,847,000株	2020年3月期	51,847,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	8,400,432株	2020年3月期	8,400,372株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	43,446,597株	2020年3月期2Q	51,846,676株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となりました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況となりました。感染拡大防止策を講じつつ、経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが期待されておりますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて、引き続き「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、次表のとおりとなりました。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	34,052	33,980	△71	△0.2
営業利益	△2,957	△3,458	△501	—
経常利益	△3,077	△3,547	△469	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,202	△2,706	△504	—
受注高	66,461	74,252	+7,790	+11.7
受注残高	174,761	178,911	+4,150	+2.4

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に好調に推移し、前期を上回りました。海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上時期の遅れ等により、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	21,404	23,742	+2,338	+10.9
営業利益	△1,302	△1,630	△328	—
受注高	33,004	38,827	+5,823	+17.6
受注残高	94,648	93,627	△1,020	△1.1

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、資源リサイクル分野の売上高が前期を下回った影響等により、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。また、PPP事業においては、売上高及び営業利益共に前期と同水準となりました。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,648	10,238	△2,409	△19.1
営業利益	△1,655	△1,828	△172	—
受注高	33,457	35,424	+1,967	+5.9
受注残高	80,113	85,283	+5,170	+6.5

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億7百万円減少し、1,058億61百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ162億97百万円減少し、856億44百万円となりました。

固定資産は、のれんが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加し、202億16百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ95億6百万円減少し、448億27百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、148億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ34億11百万円減少し、461億81百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は269億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、140億65百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失35億47百万円、法人税等の支払による支出21億2百万円、仕入債務の減少による支出193億47百万円のうち、売上債権の減少による収入442億43百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は188億66百万円（前年同期比34億28百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億39百万円、無形固定資産の取得による支出2億47百万円、新規連結子会社の取得による支出21億98百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は33億15百万円（前年同期比20億77百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出8億68百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億26百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は14億30百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び事業環境、退職給付信託に拠出している株式売却、従業員への慰労金の支給等を勘案した結果、2020年4月27日公表しました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2020年10月28日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,645	27,674
受取手形及び売掛金	78,109	34,330
仕掛品	3,357	13,953
貯蔵品	4,711	5,706
その他	2,118	3,979
流動資産合計	101,941	85,644
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,475
無形固定資産		
のれん	1,671	3,763
顧客関連資産	2,506	2,370
その他	1,830	1,876
無形固定資産合計	6,008	8,010
投資その他の資産	8,333	8,730
固定資産合計	17,527	20,216
資産合計	119,469	105,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,801	8,336
電子記録債務	11,603	6,122
短期借入金	276	270
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	855	874
未払法人税等	2,206	191
前受金	9,011	20,476
完成工事補償引当金	1,340	1,271
受注工事損失引当金	579	702
その他	8,658	6,581
流動負債合計	54,333	44,827
固定負債		
長期借入金	1,539	1,367
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,849	9,404
退職給付に係る負債	4,025	3,965
その他	128	113
固定負債合計	15,542	14,851
負債合計	69,876	59,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	37,900	34,324
自己株式	△14,289	△14,289
株主資本合計	50,638	47,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	66
為替換算調整勘定	△366	△393
退職給付に係る調整累計額	△882	△702
その他の包括利益累計額合計	△1,194	△1,030
非支配株主持分	148	149
純資産合計	49,592	46,181
負債純資産合計	119,469	105,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	34,052	33,980
売上原価	28,402	28,927
売上総利益	5,649	5,053
販売費及び一般管理費	8,607	8,512
営業損失(△)	△2,957	△3,458
営業外収益		
受取利息	88	79
受取配当金	44	39
その他	11	21
営業外収益合計	144	140
営業外費用		
支払利息	99	66
固定資産処分損	6	0
為替差損	150	150
その他	7	10
営業外費用合計	264	228
経常損失(△)	△3,077	△3,547
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,077	△3,547
法人税等	△877	△841
四半期純損失(△)	△2,199	△2,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,202	△2,706

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,199	△2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	12
為替換算調整勘定	△150	△27
退職給付に係る調整額	190	179
その他の包括利益合計	49	164
四半期包括利益	△2,150	△2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,153	△2,542
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,077	△3,547
減価償却費	446	540
のれん償却額	70	113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	△103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△113	△122
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	△61
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	78	122
受取利息及び受取配当金	△132	△118
支払利息	99	66
為替差損益(△は益)	150	150
固定資産処分損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	41,208	44,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,216	△11,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,742	△19,347
前受金の増減額(△は減少)	3,599	11,215
その他	△670	△662
小計	17,589	20,921
利息及び配当金の受取額	132	118
利息の支払額	△101	△70
法人税等の支払額	△2,182	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,438	18,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	23	36
有形固定資産の取得による支出	△652	△639
無形固定資産の取得による支出	△116	△247
投資有価証券の取得による支出	△90	△247
新規連結子会社の取得による支出	△430	△2,198
貸付けによる支出	△2	△9
貸付金の回収による収入	17	14
その他	11	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△192	△134
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△420	△426
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△803	△868
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,742	14,065
現金及び現金同等物の期首残高	27,796	12,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,538	26,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,404	12,648	34,052	—	34,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,404	12,648	34,052	—	34,052
セグメント損失(△)	△1,302	△1,655	△2,957	—	△2,957

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,742	10,238	33,980	—	33,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,742	10,238	33,980	—	33,980
セグメント損失(△)	△1,630	△1,828	△3,458	—	△3,458

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、2020年10月1日をもってその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,923,500株
今回の分割により増加した株式数	25,923,500株
株式分割後の発行済株式総数	51,847,000株
株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年8月27日開催の取締役会決議により2020年10月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を現行の70,000,000株から140,000,000株に変更いたしました。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日(火)
基準日	2020年9月30日(水)
効力発生日	2020年10月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。

(退職給付信託に拠出している株式売却)

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、退職給付信託に拠出している株式売却を行うことを決議しました。

1. 当該事象の発生予定年月日

2020年11月上旬までの間のいずれかの日において売却する予定です。

2. 当該事象の内容

当社は、当社が退職給付信託に拠出している株式を下記の通り売却いたします。これに伴い、未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却額の計上を見込んでおります。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 売却株式 | 富士通株式会社 |
| (2) 売却株式数 | 392,966株 |